

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	47,153	44,135	62,695
経常利益 (百万円)	6,338	4,706	7,255
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,778	2,486	6,475
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	77	3,896	5,275
純資産額 (百万円)	47,706	50,166	53,058
総資産額 (百万円)	99,317	96,972	101,312
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	68.10	29.31	76.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	51.5	52.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.27	6.49

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社のSanrio Inc.（所在地：米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市）は、Prologis USLV LLC（所在地：米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市）と平成29年10月26日付で固定資産の譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（海外：2017年1月1日～2017年9月30日、国内2017年4月1日～2017年12月31日）において、海外の状況は、欧米市場が引き続き苦戦しておりますが、中国を中心としたアジア市場は堅調に推移しました。国内は、地方での消費が低迷しておりますが、海外観光客によるいわゆるインバウンド需要の復調にも支えられ大都市圏ではギフトシーズンの店頭売上が好調でした。また、テーマパークや、他社アニメ系コンテンツとのコラボレーションが好調に推移しました。しかしながら、引き続き欧米両地域での商品ライセンス収入の低迷を補うには至らず、売上高は441億円（前年同期比6.4%減）、営業利益は43億円（同27.5%減）、経常利益は47億円（同25.7%減）と減収減益となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益5億円を計上し52億円（同24.0%減）となりました。平成29年12月15日に開示しましたように、東京国税局による更正処分に対する追徴税額等を加算税及び地方税を合わせて過年度法人税等として11億円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円（同57.0%減）となりました。なお、当社としては当局に対して、引き続き当社主張の正当性を訴えてまいります。また、税金等調整前四半期純利益に比べ前年同期比減少率が拡大したのは、前年同期に過年度所得に対する更正の請求により法人税等還付税額11億円を計上したことによります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高337億円（前年同期比3.0%減）、営業利益31億円（同31.8%減）

日本の小売業界は、引き続き地方の消費動向が厳しい状況ですが、関西圏を中心に大都市圏では、インバウンド需要もあり復調を見せました。しかしながら、国内全体では主に欧米子会社からのマスターライセンス料の低迷の影響も大きく、減収減益となりました。

国内物販事業は、海外観光客数、購買額がともに前年を大きく超えたことにより既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比5.9%アップし、99.3%となりました。その中で、クッションブランケットやスノーグローブといったギフト商品が好評を博しました。池袋P'PARCOにオープンした、当社コンテンツである『SHOW BY ROCK!!』の期間限定ショップでは、毎月6日（ロックの日）の新商品発売日には行列ができるほど、アニメコンテンツへの取り組みも好評でした。今後につきましては、バレンタイン、ホワイトデー等のギフトシーズンに向けての提案や、春節に向けた海外観光客対策としてのキャンペーンへの参加や、入園入学準備への展開、また、店頭でのイベントによる集客策の実施等、話題作りにより集客増、販売増に努めてまいります。

国内ライセンス事業は、量販店での販売不振の影響もあり、文房具等の入園入学アイテムが低迷した一方、サンリオキャラクターのワイド展開や、カテゴリーでは、株式会社ジーユー等アパレル新規が売上に貢献しました。『I'm Doraemon』や『鋼の錬金術師』等アニメ系コンテンツ事業も好調でした。また、小林製薬株式会社のスキンクリーム、花王株式会社のシニアライナーや、ミスタードーナツのハロウィーンキャンペーンに加え、『シナモロール』15周年で成約したケンタッキーフライドチキンのキャンペーンも貢献しました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、上半期は2016年の熊本地震の影響から回復し、前年同期を24千人上回る状況でしたが、10月の週末に2回に亘り台風の影響を受けたことや、12月の寒波により、集客が伸び悩みました。特にハロウィーンナイトやクリスマス等の各イベント日に悪天候が重なったことからイベント集客に影響がでました。この結果、第3四半期累計での入園者数は341千人（前年同期比3.6%増、11千人増）となりました。

た。一方、客単価は堅調に推移し、経費も抑制したことで、営業損益は大幅に改善しました。今後につきましては、2月のキャラクター祭り、3月にはイースターイベントに注力し、集客の増加を目指します。

東京多摩市のサンリオピューロランドは、サンリオピューロランド限定で『品川紋次郎』たちが登場する『シナモロール』の15周年記念イベント「シナモロールふわもこタウン」と、7月にはピューロビレッジにイルミネーションを増設し、ビレッジ全体で演出をした『ハローキティ』のイルミネーションショー「SPARKLE!!」の上演、9月からのハロウィーン期間には平日の営業時間を1時間延長したこと、クリスマスイベントでは増設したイルミネーションによる演出効果をあげたこと、さらに、企業タイアップイベント等の利用が大きく増員に貢献したことにより入園者数は1,013千人（前年同期比11.1%増、101千人増）となりました。営業損益は、売上増加による増益に対し、開園時間延長による人件費や、4Fレストランの運営委託費、海外向けWebサイトリニューアル費、SNSサイト広告宣伝費等の経費増加はありましたが、大幅に増益となりました。

その結果、国内テーマパーク事業全体で、売上高60億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1億円（同2億円改善）でした。

欧州：売上高15億円（前年同期比33.3%減）、営業損失1億円（同1億円損失減）

欧州では、家庭用品や文具のカテゴリーでは新規のライセンスの貢献により比較的下げ幅を抑えることができましたが、主力のアパレル、玩具をはじめ、各カテゴリーでライセンス収入は大幅な減少となりました。今後も引き続き下げ止まりに向けてインフルエンサーによるマーケティング活動や高価格帯の他ブランド等とのコラボレーションに注力してまいります。

北米：売上高21億円（前年同期比28.9%減）、営業損失6億円（同3億円損失増）

米国では、店舗を持つ小売業は、オンライン小売業に押され、店舗の閉鎖が相次ぐなか、『ハローキティ』のライセンス商品の陳列スペースも減少し、依然、商品化権ライセンスにとって厳しい状況が続いております。このような状況において、コスメ・医薬品や企業向け広告化権ライセンスは健闘したものの、主力のカテゴリーである、アパレル、玩具のライセンス収入が半減する等、多くのカテゴリーで減収となりました。

南米：売上高6億円（前年同期比11.8%減）、営業利益68百万円（同62.5%減）

南米地域は、主力のメキシコの低迷が減収に影響しました。アパレル・アクセサリ、化粧品、バッグ、靴のライセンス収入が減少した一方で、文具、ベビー用品、家電が堅調でした。今後も、『ハローキティ』をはじめとするサンリオキャラクターズとブラジルの人気キャラクター『monica』とのコラボレーションやラテンアメリカ向けYouTubeチャンネルの開設、ショッピングモールでのイベント開催等により収益拡大に努めます。

アジア：売上高60億円（前年同期比3.9%減）、営業利益23億円（同5.6%増）

香港・東南アジア地域では、香港・マカオ小売市場は引き続き厳しい環境の中、低調でしたが、タイ市場は好調で、香港・マカオの落ち込みをカバーしました。カテゴリーではコンビニエンスストアとのミックスキャラクターでのキャンペーン等の企業向け広告化権や、コスメ・化粧品が好調でした。タイでは、上記、コンビニエンスストアでのキャンペーンや、大手日用品メーカーのプロモーション等が大きく売上に貢献しました。また、シンガポールではタクシー配車アプリといった新たな業態へのライセンス供与にも進出し、キャラクターの認知度の向上に努めております。香港市場では、スケートリンクとのコラボといった話題性のある企画や、ライセンス店頭装飾、販促の提案、日用品市場の開拓で成長維持に努めます。

韓国では、地政学的リスクによる社会不安、外国人観光客の減少等による消費の委縮傾向や、Eコマースの侵食により、既存小売市場は厳しい状況にあります。このような環境下で、ゲームソフトウェアやアパレルの落ち込みが顕著でしたが、一方で、企業向け広告化権では戦略的な強化の成果が表れ好調に推移しました。また、『リルリルフェアリアル』のアニメーションが好評で、カテゴリーでは玩具、出版が好調でした。今後、劇場版の公開とともに、テレビアニメの第2シーズンの契約も検討中で、アパレル、医薬等の新分野にも開拓に努めてまいります。

台湾では、雇用所得環境の改善により個人消費は堅調に推移しているものの、政治的要因による大陸からの観光客の減少や中国越境Eコマースの拡大によって、既存小売市場は縮小傾向にあり商品化権ライセンスは厳しい環境が続いております。カテゴリー別では、全般的に厳しい状況ですが、食品がケーキショップチェーンとの新規契約等が貢献し好調でした。また、広告化権ビジネスでは、前年実績をカバーするには至りませんでした。『ぐでたま』展示会イベントやコスメ販促プロモーション、MIXキャラクターデザインでのコンビニエンスストア向けプロモーション等の良案件がありました。

中国では、KTL社からの、大手雑貨チェーン、生理用品の大手メーカーとの商品化権ライセンスが、コスメ・化粧品カテゴリーの売上高を約3倍にする等大きく牽引したほか、中国最大手のスポーツブランドとの新規契約によりキッズ向け衣料を展開し、アパレルも大きく増収となりました。また、家庭用品、食品も好調でした。課題である『ハローキティ』以外のキャラクター比率アップに関しては、大手ライセンス向け『マイメロディ』『パッドぱつ丸』の新提案が奏功し、売上構成比率は前年同期比倍増の6%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は969億円で前連結会計年度末比43億円減少しました。資産の部の主な減少項目は現金及び預金42億円です。

負債の部は468億円で14億円減少しました。主な減少項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）5億円、退職給付に係る負債20億円です。主な増加項目は支払手形及び買掛金が12億円です。純資産の部は、その他有価証券評価差額金4億円、為替換算調整勘定4億円、退職給付に係る調整累計額4億円、親会社株主に帰属する四半期純利益24億円の増加に対し、配当金の支払による利益剰余金67億円の減少により501億円と28億円減少しました。自己資本比率は51.5%で前連結会計年度末比0.7ポイント減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		89,065		10,000		2,503

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,218,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,818,200	848,182	-
単元未満株式	普通株式 28,901	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,182	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	4,218,200	-	4,218,200	4.7
計	-	4,218,200	-	4,218,200	4.7

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,172	36,889
受取手形及び売掛金	7,698	<sup>2</sup> 8,110
商品及び製品	4,176	4,383
仕掛品	16	37
原材料及び貯蔵品	114	161
未収入金	1,442	893
その他	1,867	1,881
貸倒引当金	192	219
流動資産合計	56,295	52,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,692	6,385
土地	9,819	9,788
その他(純額)	2,027	1,906
有形固定資産合計	18,539	18,080
無形固定資産	4,715	4,590
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	12,785
繰延税金資産	3,619	3,349
その他	7,948	7,948
貸倒引当金	1,991	1,958
投資その他の資産合計	21,711	22,124
固定資産合計	44,967	44,795
繰延資産	49	39
資産合計	101,312	96,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,911	<sup>2</sup> 5,173
短期借入金	9,561	8,361
未払法人税等	919	1,147
賞与引当金	501	168
返品調整引当金	68	76
株主優待引当金	58	26
ポイント引当金	97	94
その他	9,706	<sup>2</sup> 11,351
流動負債合計	24,824	26,400
固定負債		
社債	5,170	3,469
長期借入金	5,085	5,888
退職給付に係る負債	9,844	7,771
その他	3,330	3,276
固定負債合計	23,429	20,405
負債合計	48,253	46,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	55,638	51,337
自己株式	11,789	11,789
株主資本合計	57,272	52,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	327
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	549	82
退職給付に係る調整累計額	3,756	3,274
その他の包括利益累計額合計	4,418	3,032
非支配株主持分	204	228
純資産合計	53,058	50,166
負債純資産合計	101,312	96,972

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	47,153	44,135
売上原価	16,378	15,368
売上総利益	30,775	28,767
返品調整引当金繰入額	11	8
差引売上総利益	30,764	28,759
販売費及び一般管理費	24,751	24,399
営業利益	6,012	4,359
営業外収益		
受取利息	338	409
受取配当金	110	118
為替差益	-	45
その他	220	156
営業外収益合計	669	729
営業外費用		
支払利息	160	127
為替差損	32	-
支払手数料	91	100
支払補償費	-	92
その他	59	61
営業外費用合計	344	382
経常利益	6,338	4,706
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	439	545
新株予約権戻入益	162	-
特別利益合計	602	548
特別損失		
固定資産処分損	33	18
減損損失	24	17
その他	13	-
特別損失合計	72	35
税金等調整前四半期純利益	6,867	5,219
法人税、住民税及び事業税	1,884	1,695
法人税等還付税額	1,125	-
過年度法人税等	-	1,176
法人税等調整額	299	170
法人税等合計	1,058	2,701
四半期純利益	5,809	2,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,778	2,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,809	2,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	433
繰延ヘッジ損益	35	3
為替換算調整勘定	7,244	459
退職給付に係る調整額	659	481
その他の包括利益合計	5,887	1,378
四半期包括利益	77	3,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	3,872
非支配株主に係る四半期包括利益	3	24

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証 27名	64百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 25名	56百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	7百万円
支払手形	- 百万円	144百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	- 百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,259百万円	1,470百万円
のれんの償却額	26百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成28年9月30日	平成28年11月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成29年9月30日	平成29年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,850	2,285	3,018	721	6,277	47,153	-	47,153
(うちロイヤリティ売上高)	(7,380)	(2,264)	(2,098)	(718)	(5,399)	(17,861)	(-)	(17,861)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,616	35	4	3	1,258	6,917	6,917	-
(うちロイヤリティ売上高)	(5,487)	(35)	(-)	(-)	(1)	(5,524)	(5,524)	(-)
計	40,467	2,321	3,022	724	7,535	54,070	6,917	47,153
セグメント利益又は損失( )	4,618	341	328	181	2,254	6,385	372	6,012

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 372百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,794	1,525	2,145	635	6,034	44,135	-	44,135
(うちロイヤリティ売上高)	(7,150)	(1,508)	(1,307)	(621)	(5,456)	(16,044)	(-)	(16,044)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,517	19	4	1	1,334	5,876	5,876	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,357)	(19)	(-)	(-)	(0)	(4,376)	(4,376)	(-)
計	38,311	1,544	2,149	636	7,368	50,011	5,876	44,135
セグメント利益又は損失( )	3,149	146	637	68	2,379	4,812	452	4,359

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 452百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68.10円	29.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,778	2,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	5,778	2,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,847	84,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社であるSanrio, Inc. (米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市)は、平成29年10月26日付で固定資産の譲渡契約を締結し、平成29年12月19日に以下のとおり譲渡しました。

(1) 譲渡の理由

Sanrio, Inc.は、不動産市況環境とビジネス環境の判断から、経営資源の活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、サンフランシスコ本社の土地及び建物を譲渡しました。なお、一部(従来から自社で使用していた部分)をリースバックにて賃借しております。

(2) 譲渡先の概要

会社名(及び所在地) : Prologis USLV LLC (米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市)  
事業内容 : 物流不動産事業  
当社グループとの関係 : 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称(及び所在地) : 本社(米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市)  
資産の内容 : 土地(62,664m<sup>2</sup>)及び建物  
譲渡前の用途 : 本社、倉庫及び賃貸施設

(4) 本件取引の日程

売買契約締結日 : 平成29年10月26日  
取引成立日 : 平成29年12月19日  
物件引渡期日 : 平成29年12月19日

(5) リースバックの概要

リースバック面積 : 約9,500m<sup>2</sup>(従来から自社で使用していた部分)  
リースバック期間 : 7年間(5年間の延長オプション付き)  
リースバック契約の特約 : リース開始後3年経過後は6か月前の通知により退去可能

(6) 譲渡価額

譲渡価額 : 6,463万米ドル



#### (7) 損益に及ぼす影響

当該固定資産の譲渡に伴い、第4四半期連結会計期間に45億円（金額は現時点における見込額）の固定資産売却益を特別利益に計上する予定であります。

#### 米国連邦法人税の税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩し

平成29年12月22日、米国における税制改革法案の成立に伴い、米国の従来連邦法人税率が引き下げられることになりました。当社の当第3四半期連結貸借対照表に計上されている米国事業で発生した繰延税金資産については、米国の従来税率を用いて評価されておりますが、期末の連結貸借対照表においては引き下げ後の税率を用いて評価を行うこととなります。当該米国連邦法人税率引き下げに伴う期末における繰延税金資産の取崩額は2億円を見込んでおります。

## 2 【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 普通株式 3,393百万円

1株当たりの金額 普通株式 40.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社サンリオ  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象「重要な資産の譲渡」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるSanrio, Inc. は平成29年10月26日付で固定資産の譲渡契約を締結し、平成29年12月19日に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。